

令和3年度

公共下水道事業会計予算

議案第 29 号

令和 3 年度大河原町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度大河原町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	21,600 人
(2) 年間総排水量	1,928,400 m ³
(3) 一日平均排水量	5,283 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠建設及び更新事業

(収益的収入及び支出) (税込)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		759,176 千円
第 1 項 営業収益		489,774 千円
第 2 項 営業外収益		269,398 千円
第 3 項 特別利益		4 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		628,128 千円
第 1 項 営業費用		561,996 千円
第 2 項 営業外費用		62,079 千円
第 3 項 特別損失		1,053 千円
第 4 項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出) (税込)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 241,991 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 24,014 千円、当年度分損益勘定留保資金 166,287 千円、当年度利益剰余金処分量 51,690 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 下水道事業資本的収入		406,794 千円
第 1 項 企業債		260,600 千円
第 2 項 出資金		32,275 千円
第 3 項 負担金		1,849 千円
第 4 項 補助金		112,070 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業資本的支出		648,785 千円
第 1 項 建設改良費		283,057 千円
第 2 項 企業債償還金		362,727 千円
第 3 項 他会計支出金		1 千円
第 4 項 予備費		3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
公共下水道自動積算システム賃借	令和3年度から令和7年度まで	3,300千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第1表 企業債」による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 36,238千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち51,690千円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額に補てんする。

令和3年3月3日提出

大河原町長 齋 清 志

第 1 表

企 業 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	260,600	証書借入又は証券発行	5%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債務者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

令和3年度

公共下水道事業会計予算

説明書

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業法を適用し財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職手当組合に加入し、一般負担金のみを負担しており追加的な費用は一般会計において負担しているため計上していない。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

5 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,169,860千円である。

令和3年度大河原町公共下水道事業会計予算実施計画（税込）

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			759,176	
	1. 営業収益		489,774	
		1. 下水道使用料	390,644	
		2. 他会計負担金	91,398	
		3. その他の営業収益	7,732	
	2. 営業外収益		269,398	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計負担金	87,198	
		3. 長期前受金戻入	182,196	
		4. 雑 収 益	2	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3. 特別利益		4	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	2	
		3. その他特別利益	1	

支出

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			628,128	
	1. 営業費用		561,996	
		1. 管 渠 費	53,950	
		2. 流域下水道維持管理負担金	95,241	
		3. 総 係 費	57,812	
		4. 減 価 償 却 費	348,483	
		5. 資 産 減 耗 費	6,510	
	2. 営業外費用		62,079	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	61,977	
		2. 消費税及び地方消費税	1	
		3. 雑 支 出	101	
	3. 特別損失		1,053	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	1,051	
		3. その他特別損失	1	
	4. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業 資本的収入			406,794	
	1. 企業債		260,600	
		1. 企業債	260,600	
	2. 出資金		32,275	
		1. 他会計出資金	32,275	
	3. 負担金		1,849	
		1. 受益者負担金	1,849	
	4. 補助金		112,070	
1. 国庫補助金		112,070		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業 資本的支出			648,785	
	1. 建設改良費		283,057	
		1. 事務費	20,222	
		2. 污水管渠建設費 (補助事業分)	41,000	
		3. 污水管渠建設費 (単独事業分)	37,700	
		4. 流域下水道建設負担金	14,335	
		5. 雨水整備事業 建設負担金	169,800	
	2. 企業債償還金		362,727	
		1. 企業債償還金	362,727	
	3. 他会計支出金		1	
		1. 他会計支出金	1	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和3年度大河原町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円 税抜)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	112,104
減価償却費	348,483
固定資産除却費	6,510
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 144
法定福利引当金の増減額(△は減少)	0
修繕引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 155,128
支払利息	61,977
受取利息・配当金	△ 1
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,816
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
その他負債の増減額(△は減少)	0
小計	371,985
受取利息・配当金の受領額	1
利息の支払額	△ 61,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	310,009
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 265,552
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	100,039
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,513
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	260,600
企業債の償還による支出	△ 362,727
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,127
4. 資金増減額	42,369
5. 資金期首残高	89,771
6. 資金期末残高	132,140

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費				法定福利費	退職給付費	合 計
			一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3		8,523	5,036	13,559	2,535	1,198	17,292
	資本勘定支弁職員	2		9,021	5,631	14,652	3,026	1,268	18,946
	合 計	5		17,544	10,667	28,211	5,561	2,466	36,238
前 年 度	損益勘定支弁職員	3		8,750	6,740	15,490	2,519	1,311	19,320
	資本勘定支弁職員	2		8,531	7,337	15,868	2,971	1,284	20,123
	合 計	5		17,281	14,077	31,358	5,490	2,595	39,443
比 較	損益勘定支弁職員	0		△227	△1,704	△1,931	16	△113	△2,028
	資本勘定支弁職員	0		490	△1,706	△1,216	55	△16	△1,177
	合 計	0		263	△3,410	△3,147	71	△129	△3,205

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
		本 年 度	936	0	170	2,250	399	50	6,622
前 年 度	1,038	270	230	2,250	399	50	9,600	240	
比 較	△102	△270	△60	0	0	0	△2,978	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費				法定福利費	退職給付費	合 計
			一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3		8,523	5,036	13,559	2,535	1,198	17,292
	資本勘定支弁職員	2		9,021	5,631	14,652	3,026	1,268	18,946
	合 計	5		17,544	10,667	28,211	5,561	2,466	36,238
前 年 度	損益勘定支弁職員	3		8,750	6,740	15,490	2,519	1,311	19,320
	資本勘定支弁職員	2		8,531	7,337	15,868	2,971	1,284	20,123
	合 計	5		17,281	14,077	31,358	5,490	2,595	39,443
比 較	損益勘定支弁職員	0		△227	△1,704	△1,931	16	△113	△2,028
	資本勘定支弁職員	0		490	△1,706	△1,216	55	△16	△1,177
	合 計	0		263	△3,410	△3,147	71	△129	△3,205

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
		本 年 度	936	0	170	2,250	399	50	6,622
前 年 度	1,038	270	230	2,250	399	50	9,600	240	
比 較	△102	△270	△60	0	0	0	△2,978	0	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	退職給付費	合 計
		一 般 職 報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合 計							
前 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合 計							

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 勤 手 当	末 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	263	普通昇給に伴う増減分	298		平均昇給率 1.8%
		その他の増減分	△35	職員の異動等による	
職 員 手 当	△3,410	その他の増減分	△3,410	法適用前期間に係る期末勤 手当及び職員の異動等による	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職		単 純 労 務 職	
	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	277,220		
	平 均 給 与 月 額 (円)	303,973		
	平 均 年 齢 (歳)	36 歳 9 か 月		
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	286,860		
	平 均 給 与 月 額 (円)	351,949		
	平 均 年 齢 (歳)	37 歳 9 か 月		

(2) 初任給

区 分		行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒	初 級	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒	初・中 級	163,100		163,100	
大 学 卒	初 級	171,700		171,700	
	上 級	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	() 2	() 40.0	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 40.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	計	() 5	() 100.0	計	()	()
令和2年1月1日現在	1 級	() 1	() 20.0	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 20.0	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 40.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	計	() 5	() 100.0	計	()	()

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	無	

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
令和3年度水洗便所改造資金利子補給	水洗便所改造資金 融資金額の利子に相当 する額	平成29年度 〳 令和2年度	7	令和3年度 〳 令和6年度	1	
令和3年度水洗便所改造資金損失補償	水洗便所改造資金 融資金額の未償還元金 の10%に相当する額	平成29年度 〳 令和2年度	0	令和3年度 〳 令和6年度	1	
公営企業会計システム賃借	4,290	令和2年度	858	令和3年度 〳 令和6年度	3,432	
公共下水道自動積算システム賃借	3,300			令和3年度 〳 令和7年度	3,300	

令和3年度大河原町公共下水道事業貸借対照表（税抜）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 構 築 物	13,654,058	
減価償却累計額	<u>△ 6,462,542</u>	7,191,516
ロ 機 械 及 び 装 置	103,873	
減価償却累計額	<u>△ 51,415</u>	52,458
ハ 建 設 仮 勘 定		0

有形固定資産合計 7,243,974

（2）無形固定資産（施設利用権）

イ 流 域 下 水 道 分	1,171,865	
減価償却累計額	<u>△ 959,454</u>	212,411
ロ 鷺 沼 排 水 区 分	2,818,150	
減価償却累計額	<u>△ 246,530</u>	2,571,620

無形固定資産合計 2,784,031

固定資産合計 10,028,005

2 流動資産

（1）現金預金	132,140
（2）未収金	27,256
（3）貯蔵品	273

流動資産合計 159,669

資産合計 10,187,674

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
- ロ その他の企業債

4,897,858

10,900

(2) 排水設備工事指定店保証金

7,700

固定負債合計

4,916,458

4 流動負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
- ロ その他の企業債

374,342

0

(2) 賞与引当金

2,256

流動負債合計

376,598

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,717,944

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,320,758

繰延収益合計

4,397,186

負債合計

9,690,242

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	240,149	
自己資本金合計	240,149	240,149

資本金合計		240,149
-------	--	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0	
資本剰余金合計	0	0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	257,283	
	257,283	

利益剰余金合計		257,283
---------	--	---------

剰余金合計		257,283
-------	--	---------

資本合計		497,432
------	--	---------

負債資本合計		10,187,674
--------	--	------------

令和2年度大河原町公共下水道事業貸借対照表（税抜）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 構 築 物	13,562,411	
減価償却累計額	<u>△ 6,220,215</u>	7,342,196
ロ 機 械 及 び 装 置	103,873	
減価償却累計額	<u>△ 46,741</u>	57,132
ハ 建 設 仮 勘 定		0

有形固定資産合計 7,399,328

（2）無形固定資産（施設利用権）

イ 流 域 下 水 道 分	1,158,833	
減価償却累計額	<u>△ 935,221</u>	223,612
ロ 鷺 沼 排 水 区 分	2,663,786	
減価償却累計額	<u>△ 169,280</u>	2,494,506

無形固定資産合計 2,718,118

固定資産合計 10,117,446

2 流動資産

（1）現金預金	89,771
（2）未収金	25,440
（3）貯蔵品	273

流動資産合計 115,484

資産合計 10,232,930

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
- ロ その他の企業債

5,011,600

10,900

(2) 排水設備工事指定店保証金

7,700

固定負債合計

5,030,200

4 流動負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
- ロ その他の企業債

362,727

0

(2) 賞与引当金

2,400

流動負債合計

365,127

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,617,905

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,165,630

繰延収益合計

4,452,275

負債合計

9,847,602

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	240,149	
自己資本金合計	240,149	240,149

資本金合計		240,149
-------	--	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0	
資本剰余金合計	0	0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	145,179	
	145,179	

利益剰余金合計		145,179
---------	--	---------

剰余金合計		145,179
-------	--	---------

資本合計		385,328
------	--	---------

負債資本合計		10,232,930
--------	--	------------

令和3年度大河原町公共下水道事業予定損益計算書（税抜）（参考）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	355,131		
(2) 他会計負担金	91,398		
(3) その他営業収益	7,042	453,571	
2 営業費用			
(1) 管渠費	20,654	(予備費含む)	
(2) 流域下水道維持管理負担金	86,583		
(3) 総係費	85,603		
(4) 減価償却費	348,483		
(5) 資産減耗費	6,510	547,833	
営業利益			△ 94,262
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	87,198		
(3) 長期前受金戻入	182,196		
(4) 雑収益	2	269,397	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	61,977		
(2) 雑支出	101	62,078	207,319
経常利益			113,057
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	1	4	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	955		
(3) その他特別損失	1	957	△ 953
当年度純利益			112,104
当年度未処分利益剰余金			112,104

令和3年度大河原町公共下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出（税込）

収入

（単位：千円）

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		附	記
						区	分		
1	下水道事業収益		759,176	725,731	33,445				
	1	営業収益	489,774	461,198	28,576				
		1 下水道 使用料	390,644	383,103	7,541	下水道使用料	390,644	基本料金 超過料金	171,428 219,216
		2 他会計 負担金	91,398	70,823	20,575	雨水処理負担金	91,398		
		3 その他 営業収益	7,732	7,272	460	相互利用負担金	7,585	柴田町汚水流入負担金 村田町汚水流入負担金	7,372 213
						手数料	146	工事指定店手数料 責任技術者手数料	100 46
						雑収益	1	その他の雑収益	
	2	営業外収益	269,398	264,529	4,869				
		1 受取利息 及び配当金	1	1	0	預金利息	1	預金利子	
		2 他会計 負担金	87,198	91,907	△ 4,709	一般会計繰入金	87,198		
		3 長期前受金 戻入	182,196	172,618	9,578	長期前受金戻入	182,196	国庫補助金 工事負担金 受贈財産	114,702 3,304
		4 雑収益	2	2	0	不用品売却収益	1		
						その他雑収益	1	雑入等	
		5 消費税及び 地方消費税 還付金	1	1	0	消費税及び地方 消費税還付金	1		
	3	特別利益	4	4	0				
		1 固定資産 売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	有形固定資産売却益	
		2 過年度損益 修正益	2	2	0	過年度損益 修正益	1	過年度使用料等再測定分	
						その他過年度 損益修正益	1		
		3 その他 特別利益	1	1	0	その他特別利益	1		

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		附記
						区 分	金 額	
1	下水道事業費用		628,128	585,943	42,185			
	1	営業費用	561,996	495,745	66,251			
		1 管 渠 費	53,950	19,320	34,630	通 信 運 搬 費	168	汚水ポンプ通信料
						委 託 料	42,100	雨水管理計画等
						手 数 料	1	
						賃 借 料	110	汚水ポンプ通報システム 利用料
						修 繕 費	10,000	管渠施設補修等工事
						動 力 費	1,320	汚水ポンプ電気料
						材 料 費	250	原材料費
						雑 費	1	
		2 流域下水道 維持管理 負担金	95,241	93,528	1,713	流域下水道維持 管理負担金	95,241	
		3 総 係 費	57,812	51,403	6,409	給 料	8,523	職員3人分
						手 当 等	3,997	各種手当等
						賞与引当金繰入額	1,039	
						法 定 福 利 費	2,535	職員共済費
						旅 費	306	普通旅費・研修旅費
						退 職 給 付 費	1,198	退職手当組合負担金
						被 服 費	60	作業服等
						備 消 品 費	290	事務用消耗品等
						燃 料 費	89	公用車がソソ等
						印 刷 製 本 費	144	マンホールカード印刷等
						通 信 運 搬 費	130	郵便代等
						委 託 料	37,754	使用料徴収事務委託等
						手 数 料	154	口座振替手数料等
						賃 借 料	1,120	企業会計システム賃借料等
						修 繕 費	140	公用車点検・修繕等
						補 償 金	1	水洗便所改造資金損失補償
						食 糧 費	15	工事等説明会賄
						負 担 金	232	日本下水道協会会費等
						交 際 費	1	
						保 険 料	81	下水道賠償責任保険等
						補 助 金	2	排水設備設置補助 共同排水設備設置補助
						雑 費	1	

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		附	記
						区	分		
		4 減価償却費	348,483	324,984	23,499	有形固定資産 減価償却費	247,001	構築物	242,327
						無形固定資産 減価償却費	101,482	機械及び装置	4,674
								流域下水道分	24,232
								鷺沼排水区分	77,250
		5 資産減耗費	6,510	6,510	0	固定資産除却費	6,509	有形固定資産除却費	
						たな卸資産 減耗費	1	たな卸資産除却費	
	2	営業外費用	62,079	73,745	△ 11,666				
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	61,977	68,247	△ 6,270	企業債利息	60,435		
						借入金利息	1,542	一時借入金利息	
	2	消費税及び 地方消費税	1	5,397	△ 5,396	消費税及び 地方消費税	1		
	3	雑支出	101	101	0	不用品売却原価	1		
						その他雑支出	100		
	3	特別損失	1,053	13,453	△ 12,400				
	1	固定資産 売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	有形固定資産売却費	
	2	過年度損益 修正損	1,051	1,051	0	過年度下水道 使用料還付金	50	過年度使用料還付金	
						過年度損益 修正損	1		
						不納欠損	1,000		
	3	その他 特別損失	1	12,401	△ 12,400	その他特別損失	1		
	4	予備費	3,000	3,000	0				
	1	予備費	3,000	3,000	0				

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (税 込)

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節		附 記
					区 分	金 額	
1	下水道事業資本の収入	406,794	425,949	△ 19,155			
	1 企 業 債	260,600	319,200	△ 58,600			
	1 企 業 債	260,600	319,200	△ 58,600	公共下水道事業債	134,600	
					流域下水道事業債	13,000	
					資本費平準化債	92,500	
					特 別 措 置 分	20,500	
	2 出 資 金	32,275	30,212	2,063			
	1 他 会 計 出 資 金	32,275	30,212	2,063	一般会計出資金	32,275	
	3 負 担 金	1,849	3,067	△ 1,218			
	1 受 益 者 負 担 金	1,849	3,067	△ 1,218	受 益 者 負 担 金	1,849	平成29年度賦課分 534 平成30年度賦課分 246 令和元年度賦課分 814 令和2年度賦課分 255
	4 補 助 金	112,070	73,470	38,600			
	1 国 庫 補 助 金	112,070	73,470	38,600	国 庫 補 助 金	112,070	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節		附 記
					区 分	金 額	
1	下水道事業資本の支出	648,785	687,781	△ 38,996			
	1 建 設 改 良 費	283,057	202,565	80,492			
	1 事 務 費	20,222	19,577	645	給 料	9,021	職員2人分
					手 当 等	4,414	各種手当等
					賞与引当金繰入額	1,217	
					法 定 福 利 費	3,026	職員共済費
					退 職 給 付 費	1,268	退職手当組合負担金
					備 消 品 費	116	事務関係消耗品等
					委 託 料	500	管更生工事価格特別調査業務
					賃 借 料	660	公共下水道自動積算システム
	2 汚水管渠建設費 (補助事業分)	41,000	39,400	1,600	工 事 請 負 費	41,000	汚水管渠更新工事等
	3 汚水管渠建設費 (単独事業分)	37,700	22,000	15,700	工 事 請 負 費	37,700	汚水管渠築造工事等
	4 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	14,335	8,388	5,947	流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	14,335	阿武隈川下流流域下水道 建設負担金
	5 雨 水 整 備 事 業 建 設 負 担 金	169,800	113,200	56,600	雨 水 整 備 事 業 建 設 負 担 金	169,800	鷺沼排水区雨水整備事業 負担金
	2 企 業 債 償 還 金	362,727	482,216	△ 119,489			
	1 企 業 債 償 還 金	362,727	482,216	△ 119,489	元 金	362,727	企業債償還元金
	3 他 会 計 支 出 金	1	0	1			
	1 他 会 計 支 出 金	1	0	1	他 会 計 支 出 金	1	一般会計への支出金
	4 予 備 費	3,000	3,000	0			
	1 予 備 費	3,000	3,000	0			